

2002年10月1日

幻想の株式会社至上主義
総合規制改革会議・医療ワーキンググループ（WG）主査の「資格」を問う

日医総研

要約：総合規制改革会議・医療ワーキンググループ（WG）は株式会社の医業経営参入を経済活性化の観点から断行する構えを鮮明にしているが、鈴木良男医療 WG 主査の経営する（株）旭リサーチセンターを見る限りでは、鈴木主査が株式会社化により達成出来るとする目標のいずれも実現されていないように見受けられる。

親会社の旭化成（株）にしてもそのルーツが過去に社会的な問題を引き起こしており、また、同社の事業内容を鑑みると、鈴木主査の主張は「我田引水」とも取られかねない脆さを持つ。なぜこのような会社の経営者が国民の生命・健康に関する重要な政策決定に携わるようなことになるのか理解に苦しむところである。

政府の枢要な会議のメンバーについては、その影響度の大きさから、委員選考理由の開示が必要である。

「株式会社の参入は何としてもやらなければならない」発言に関連して

鈴木良男さんという方がおられる。総合規制改革会議の医療ワーキンググループ（WG）主査で、（株）旭リサーチセンターの社長である。この方は熱心な株式会社信者であるらしい。世間では市場原理主義や株式会社経営者のモラル低下が問題視されている。それにもかかわらず、メディファクスという医療業界誌の取材に対し、医療分野への株式会社の参入に

ついて、「何としてもやらなければならない」と決意を表明されたという。

そう自信満々に言われるからには(株)旭リサーチセンターはよほど立派な企業であり、鈴木主査は一流の経営者だと思われても不思議ではない。念の為、ホームページ (<http://www.asahi-kasei.co.jp/arc/index.html>) をのぞいて見た。

トップページを見ると、(株)旭リサーチセンターは旭化成(株)のシンクタンクであり、旭化成(株)の100%子会社であることが分かる。会社概要によると、所在地は帝国ホテルのインペリアル・タワーである。地図も載っており、都心の一等地である。設立は昭和39年と、社歴はまもなく40周年を迎えるなかなかの老舗である。資本金は30億円と、相当な規模である。取締役は常勤が6人、(内1人は当然鈴木主査である。)非常勤が2人の合計8人であり、これも相当な人数である。

ここまで見るとなかなかの大会社に見える。ところが、従業員数を見ると「おや?」と思う。わずか38名である。それも全員旭化成(株)からの出向者であり、直接の採用はしないという。資本金30億円の会社が従業員わずかに38名。意外である。財務諸表を探すが、ホームページ上では公開されていない。上場企業かと思い、会社四季報を見ても載っていない。資本金30億円の会社でも非上場なのである。ちなみに我が国の企業の中に占める資本金10億円超の企業数は0.4%に過ぎない。30億円超ともなると、0.2%程度であろう。

めげずに更にホームページをすすむ。事業の種類は独立研究調査、研究会の開催、研究調査の受託、その他と分かれており、何の変哲もない。

次に研究会のページである。幾つかの研究会が簡単に紹介されているだけである。次のレポートのページではタイトルと担当者が紹介されている。ちなみに最新のレポートは、「世界の山々をめざして」、「半世紀ぶりの商法大改正」、「カーボンナノチューブをつくる」、「IP電話を巡る最近の話題」、「総選挙直前、ドイツのいまを読む2」というような内容である。特に医療関係の研究を行っているということでもない。最後のページが会員入会案内であり、会員になったときの特典と問い合わせ先が簡単に書いてある。ホームページ全部でほんの数ページである。

非上場とはいえ、情報公開を唱える規制構造改革会議の医療ワーキンググループ主査が社長を務める会社の情報開示がこれで終わりというはずがない。(株)旭リサーチセンターが旭化成(株)の子会社であることを思い出し、念の為そちらのホームページものぞいてみた。決算短信を見ると、確かに連結対象子会社のなかに(株)旭リサーチセンターがある。ここで決算内容が公開されているのではないかと思い、セグメント情報を見てみる。しか

し(株)旭リサーチセンターの決算は、酒類・サービスの中に一緒にされており、個別には分からない。

ちなみに、酒類・サービスの売上は約 759 億円であるが、当期の利益は殆どゼロであった。収益性の指標である売上高営業利益率、及び収益性と資本効率の指標である総資本営業利益率 (ROA) はそれぞれわずか 0.05% 程度である。参考までに、財務省の発表する年次別法人企業統計調査によると、資本金 10 億円以上の企業の平成 13 年度平均売上高営業利益率は 3.3% である。

旭化成(株)とチッソ(株)等との関係について

以上みたように、鈴木主査が経営する(株)旭リサーチセンターは、その親会社である旭化成(株)と全く一体なことが明らかである。従って、鈴木主査の意見には唯一の株主である旭化成(株)の意向や企業スタンス等が影響していると考えられる。念の為、旭化成(株)という企業の成り立ち・歴史についてここで簡単に触れてみる。

旭化成(株)のホームページによれば、同社はその創立者が野口遵(したがう)氏で、1923 年 10 月にその野口遵が初代社長であった日本窒素肥料(株)が、宮崎県延岡の地(延岡工場)で我が国初のカザレー式アンモニアの合成に成功したことに始まる。因みに、合成アンモニアは水力発電による電力によって、肥料の硫酸や酢酸・硝酸・ニトログリセリン・火薬・人絹の製造の基となったものである。

そして、1931 年 4 月に日本窒素肥料延岡工場が分離独立して、延岡アンモニア絹糸(株)が設立され、その初代社長にも野口遵氏が就任した。これが現在の旭化成(株)である。戦後財閥解体により日本窒素肥料(株)から切り離されたが、旭化成(株)の前身はかつての日本窒素肥料(株)のグループ会社であった。

さて、この野口遵氏の日本窒素肥料株式会社という会社は、水俣病という大きな社会問題を引き起し、企業責任を問われたチッソ株式会社の前身の会社である。

この会社は 1908 年に設立され、戦後の財閥解体により新日本窒素肥料(株)となり、水俣病という大きな社会問題等により社名がチッソ株式会社と変更された。

このチッソ(日本窒素肥料)の水俣病問題は、1956 年(昭和 31 年)に水俣病の発生が最初に報告され、1968 年(昭和 43 年)の「水俣病に関する政府公式見解」(当時の厚生省)

によって、「熊本水俣病は、新日本窒素肥料（チッソ）水俣工場アセトアルデヒド酢酸設備内で生成されたメチル水銀化合物が原因」（厚生省）と断定されたが、チッソはこの12年間もの間問題を否定し続けたのである。

このように、水俣病という大きな社会問題を起こした日本窒素肥料（株）は、鈴木主査が属する旭化成（株）の親会社でありルーツとも言えるものである。

なお、旭化成本体の「特薬・診断薬事業部」では、医薬品・医薬品原料及び診断薬等を製造している。医薬・医療系子会社の一つである「旭メディカル」（資本金8億円、売上高252億円（平成13年3月期））では、ダイアライザー、輸血用白血球除去フィルター、血液浄化関連製品（血漿交換器、血液浄化装置）等といったものを製造している。株式会社の医療分野への参入が認められれば、旭化成グループが事業多角化の一環として病院経営に参入ことも可能になる。見方によっては、鈴木主査の主張は、（株）旭リサーチセンターの親会社である旭化成（株）の自己利益追求とも取られかねない点も指摘しておきたい。

こうした背景を踏まえれば、現在の旭化成（株）は立派な会社であろうが、株式会社至上主義ともとれる鈴木主査の意見は相当割引して聞く必要がある。

株式会社化の幻想 （株）旭リサーチセンターの皮肉な例

さて、総合規制改革会議は、株式会社化によって、次のものがもたらされると説いている。

1. 資金調達が多様化
2. 会社経営ノウハウの導入
3. 経営の近代化
4. 利用者本位のサービスの向上

これを（株）旭リサーチセンターを例に検討してみよう。まず、資金調達の多様化であるが、（株）旭リサーチセンターは旭化成（株）が100%出資をしており、株式会社といえども不特定多数からの直接金融を受けている訳でもない。事業規模の割に30億という巨額の資本金に達していることを思うと、過去の赤字を親会社からの出資金によって埋めていたことが強く推測されている。資金調達の多様化とは正反対の極にある。総合規制改革会議がフレーズとして頻繁に使う「本来退場すべき会社」が、親会社からの増資という延命装置で生き残っているという皮肉な結果となっている。

企業経営のノウハウの導入という面では、赤字を親会社からの増資で埋める親方日の丸体質を作るとか、社員を親会社からの出向でまかなうことを“ノウハウ”と称するのであれば別であるが、他が参考とすべき経営ノウハウとは言えない。

経営の近代化という面では、前述した通り、財務諸表さえ公開されておらず、近代化の指標である総合規制改革会議が主張する情報公開は十分とはいえない。また、個別には不明であるが、(株)旭リサーチセンターの属する旭化成(株)の酒類・サービス業の連結対象子会社の利益は殆どゼロであり、効率性も得られているとは思えない。

利用者本位のサービスの向上についても、(株)旭リサーチセンターのホームページを見るかぎり、熱心さは感じられない。リサーチ・レポートのサンプルが掲載されているでもなければ、入会金・年会費の案内もない、大変内容の乏しいものである。レポートのサンプルも、会費の案内も無いのでは、どのような顧客層をターゲットとしているのかもわかりにくい。

要するに、(株)旭リサーチセンターにおいては、総合規制改革会議が想定する株式会社の理想像は何一つ実現されていないと言って良い。その社長は、他人に理想を説くよりも自社の改革に取り組むのが筋ではなかろうか。「隗より始めよ」である。

総括

上述したとおり、株式会社すれば狙い通りのものが得られるか、ということについては大いに疑問がある。株式会社というシステムが最良の選択ではないことは、歴史の教えるところである。(株)旭リサーチセンターの例はどちらかというまねをしてはならない悪い例である。親会社の旭化成(株)にしても、歴史をたどるとそのルーツが水俣病という社会的な問題を引き起こしている。なぜこのような会社の経営者が我が国の重要な政策決定に携わるようなことになるのか理解に苦しむところである。

また、旭化成グループには約1,000億円もの医薬・医療分野の売上げがあり、見方によっては鈴木主査の発言は「我田引水」とも取られかねない脆さを持つことにも留意する必要がある。政府の枢要な会議のメンバーについては、その影響度の大きさから、選考理由の開示が必要である。

[付]

小泉内閣において、特区制度等、規制緩和と称して、特定企業への利益誘導が行われようとしている。マスコミで報道される表面的なことだけでなく、水面下でつながる企業・団体等の動き・役割について、今後注意深くウォッチしていくことが必要である。